



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルメディオ

コード番号 7859 URL <http://www.almedio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画・総務・経理担当 (氏名) 井野 博之

TEL 042-397-1780

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|-------|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 906 | △15.4 | 52 | 66.1 | 14 | △64.4 | △0 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 1,071 | 80.4 | 31 | 162.7 | 41 | — | 26 | — |

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △39百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 30百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | △0.08 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 3.06 | 3.03 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 3,746 | 2,654 | 70.7 |
| 28年3月期 | 3,819 | 2,715 | 71.0 |

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 2,649百万円 28年3月期 2,711百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 2.50 | 2.50 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 2.50 | 2.50 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-------|------|-----|------|------|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 3,500 | △10.7 | 180 | 1.6 | 170 | 10.1 | 130 | 6.9 | 14.60 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期1Q | 9,192,316 株 | 28年3月期 | 9,192,316 株 |
| 29年3月期1Q | 288,937 株 | 28年3月期 | 288,937 株 |
| 29年3月期1Q | 8,903,379 株 | 28年3月期1Q | 8,741,132 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<http://www.almedio.co.jp/>)のIR情報ページに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は良好なもの、円高の進行や株式市場の不安定な動きを背景に、国内の景気は停滞感が長期化しております。

一方、世界経済は、米国経済は個人消費には底堅さがあるものの、英国の欧州連合(EU)からの離脱決定が、世界経済へ長期的な影響を与える懸念があり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、平成28年5月13日付「再成長計画(ReGrowth2016)の実施について」で公表したとおり、各事業計画の進捗を評価し修正するとともに、新たな収益事業の早期育成を目指し事業構造改革をさらに進め、当社企業価値再成長に向けて「経営体制の強化」と「新成長ドライバーの確立」に引き続き取り組みました。

事業構造改革として、プロダクトインスペクション事業をインダストリアルソリューション事業と改称し、テストメディアの市場規模に対応した効率的な運営を進め、新たな収益源として検査装置と検査業務等を起点とした産業機器や周辺機器への事業領域の拡大を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9億6百万円(前年同四半期比15.4%減)、営業利益52百万円(前年同四半期比66.1%増)、経常利益14百万円(前年同四半期比64.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失0百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、プロダクトインスペクション事業を「インダストリアルソリューション事業」と改称し、活動を開始しております。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、企業活動によって得られた過去の蓄積データの長期保存と、保管コスト削減を目的とした需要に対し、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクを起点としたソリューション提案を行いました。国内案件は伸び悩んだものの海外案件を獲得したため、売上は前年同四半期を上回りました。また、一部の長期保存用光ディスク及び光ディスク製品の一般コンシューマ向け販売を開始し、拡販を行いました。竣工図書の文書整理から電子化、保存及び文書管理する受託ビジネスの展開を進め、売上拡大を図りました。

ストレージソリューションは、国内設備投資が調整局面となり、新興国経済の先行き不透明感が高まったことから、需要は伸び悩みました。また、前年同四半期は、一部の顧客に対し、前連結会計年度末までに販売を計画していた製品の全数を、前年同四半期に一括販売した前倒し需要が含まれておりましたが、当第1四半期連結累計期間は前倒し需要が発生しなかったため、売上は前年同四半期を下回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は4億64百万円(前年同四半期比31.9%減)となりました。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内では、海外案件を中心に増加しましたが、景気の先行き不透明感から受注時期の先送りが発生しました。九州事業所では、産業炉加熱プラントの設計施工案件の受注拡大を図りました。

阿爾賽は、前第4四半期連結会計期間より回復した太陽光発電用炉材の需要が引き続き堅調に推移したため、売上は前年同四半期を大きく上回りました。

以上により、断熱材事業の売上高は3億84百万円(前年同四半期比71.2%増)となりました。

インダストリアルソリューション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、画像認識技術を活かした検査装置等の開発・販売及び検査業務等を行う「検査機」、及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストイング」が含まれます。

テストメディアは、米国と中国の自動車需要は底堅いものの、新興国の自動車需要が鈍化したため、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器向けの需要は伸び悩みました。一方、AV機器市場及びPC市場においては、光ディスク以外の媒体への移行が進んでいることから、テストメディアの需要は漸減傾向となり、売上は前年同四半期を下回りました。

検査装置は、中国及び東南アジアを中心に拡販を行いました。中国各地域で開催される展示会へ積極的に出展し、新規顧客の獲得を図りました。その結果、売上は前年同四半期を上回ったものの、受注を予定していた多くの案件の受注時期が第3四半期連結会計期間以降へずれ込んだため、計画を下回りました。

テストイングは、光ディスクの市場縮小により受託件数が低下したため、売上は前年同四半期を下回りました。

以上により、インダストリアルソリューション事業の売上高は58百万円（前年同四半期比37.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、37億46百万円となりました。負債は、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べて11百万円減少し、10億92百万円となりました。純資産は、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末と比べて61百万円減少し、26億54百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました「平成28年3月期決算短信」において発表しております連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,385,148 | 1,198,825 |
| 受取手形及び売掛金 | 748,032 | 783,289 |
| 商品及び製品 | 427,836 | 518,947 |
| 仕掛品 | 131,303 | 111,681 |
| 原材料及び貯蔵品 | 102,250 | 112,301 |
| その他 | 73,618 | 78,973 |
| 貸倒引当金 | △258 | △258 |
| 流動資産合計 | 2,867,932 | 2,803,762 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 429,144 | 429,144 |
| その他(純額) | 330,891 | 326,939 |
| 有形固定資産合計 | 760,036 | 756,084 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 74,914 | 69,295 |
| その他 | 9,782 | 9,901 |
| 無形固定資産合計 | 84,696 | 79,196 |
| 投資その他の資産 | 106,523 | 107,110 |
| 固定資産合計 | 951,255 | 942,391 |
| 資産合計 | 3,819,188 | 3,746,153 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 222,624 | 216,268 |
| 短期借入金 | 39,582 | 78,022 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 160,008 | 160,008 |
| 未払法人税等 | 18,723 | 23,643 |
| 賞与引当金 | 45,954 | 15,660 |
| 売上値引引当金 | 2,709 | 2,546 |
| その他 | 189,766 | 206,127 |
| 流動負債合計 | 679,369 | 702,277 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 288,316 | 248,314 |
| 退職給付に係る負債 | 94,118 | 96,504 |
| その他 | 41,674 | 44,911 |
| 固定負債合計 | 424,109 | 389,730 |
| 負債合計 | 1,103,478 | 1,092,008 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,136,402 | 1,136,402 |
| 資本剰余金 | 1,089,782 | 1,089,782 |
| 利益剰余金 | 602,895 | 579,909 |
| 自己株式 | △230,206 | △230,206 |
| 株主資本合計 | 2,598,874 | 2,575,888 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22 | △98 |
| 為替換算調整勘定 | 112,439 | 73,982 |
| その他の包括利益累計額合計 | 112,462 | 73,883 |
| 新株予約権 | 4,372 | 4,372 |
| 純資産合計 | 2,715,710 | 2,654,145 |
| 負債純資産合計 | 3,819,188 | 3,746,153 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,071,859 | 906,944 |
| 売上原価 | 787,754 | 598,403 |
| 売上総利益 | 284,104 | 308,540 |
| 販売費及び一般管理費 | 252,686 | 256,341 |
| 営業利益 | 31,417 | 52,199 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,406 | 854 |
| 受取配当金 | 1,471 | 505 |
| 為替差益 | 7,576 | - |
| その他 | 1,843 | 111 |
| 営業外収益合計 | 12,298 | 1,470 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,158 | 1,777 |
| 為替差損 | - | 37,111 |
| その他 | 99 | 10 |
| 営業外費用合計 | 2,258 | 38,899 |
| 経常利益 | 41,458 | 14,771 |
| 特別損失 | | |
| 事業撤退損 | 15,665 | - |
| 特別損失合計 | 15,665 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 25,793 | 14,771 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 945 | 20,228 |
| 法人税等調整額 | △1,886 | △4,730 |
| 法人税等合計 | △940 | 15,498 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 26,733 | △727 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 26,733 | △727 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 26,733 | △727 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 269 | △121 |
| 為替換算調整勘定 | 3,717 | △38,457 |
| その他の包括利益合計 | 3,986 | △38,579 |
| 四半期包括利益 | 30,720 | △39,306 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 30,720 | △39,306 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|-------------|---------|-----------------------|-----------------------|-----------|
| | アーカイブ 事業 | 断熱材事業 | インダストリアル ソリューション事業 | クリエイティブ メディア 事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 682,227 | 224,343 | 92,671 | 72,617 | 1,071,859 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 682,227 | 224,343 | 92,671 | 72,617 | 1,071,859 |
| セグメント利益又は損失(△) | 121,217 | △45,813 | 30,238 | 15,350 | 120,992 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 120,992 |
| 全社費用(注) | △89,574 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 31,417 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|-------------|---------|---------------------------|---------|
| | アーカイブ 事業 | 断熱材事業 | インダストリアル ソリューション 事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 464,592 | 384,078 | 58,273 | 906,944 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 464,592 | 384,078 | 58,273 | 906,944 |
| セグメント利益 | 54,713 | 65,287 | 10,516 | 130,517 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 130,517 |
| 全社費用(注) | △78,317 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 52,199 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「クリエイティブメディア事業」につきましては、平成27年5月31日をもって撤退したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、プロダクトインスペクション事業をインダストリアルソリューション事業と改称したことにより、報告セグメントを従来の「プロダクトインスペクション事業」から、「インダストリアルソリューション事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。